



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社

コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,460	△17.3	181	△56.8	△29	—	△50	—
28年3月期第2四半期	15,059	14.5	421	15.3	425	—	308	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △311百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△3.61	—
28年3月期第2四半期	22.07	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、28年3月期第2四半期は潜在株式が存在しないため、29年3月期第2四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	19,650	3,208	15.8	221.78
28年3月期	21,523	3,600	16.2	248.91

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,099百万円 28年3月期 3,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,000	2.2	950	8.1	700	13.3	420	356.5	30.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	13,976,000 株	28年3月期	13,976,000 株
29年3月期2Q	1,382 株	28年3月期	1,382 株
29年3月期2Q	13,974,618 株	28年3月期2Q	13,974,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年11月29日に機関投資家・証券アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用や個人消費の改善が継続し緩やかな成長基調を維持しました。欧州におきましてはドイツを中心に個人消費や輸出は堅調に推移しましたが、英国のEU離脱問題に伴い先行き不透明感が高まりました。中国及びその他新興国におきましては景気減速基調は変わらず、厳しい状況が継続しております。

わが国経済におきましては、雇用や所得環境は持ち直しつつあるものの、英国のEU離脱問題に伴い円高基調が継続し輸出関連企業を中心に業績への影響が懸念され、また個人消費は相変わらず振るわないなど、足踏み状態が続いております。

プリント配線板業界におきましては、カーエレクトロニクス関連は国内外で好調に推移しておりますが、その他の分野におきましては、企業の海外生産シフトの影響等により国内市場が引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では、国内はカーエレクトロニクス関連及びホームアプライアンス関連は堅調に推移したものの、その他4分野（電子応用、通信・事務機器、アミューズメント、デジタル家電関連）につきましては受注が伸び悩みました。海外はカーエレクトロニクス関連の受注が拡大し、また、スマートメーターを中心とした電子応用関連の受注も増加したものの、ホームアプライアンス関連、通信・事務機器関連の受注が振るいませんでした。また、為替相場の影響も大きく受けました。

生産活動では、経営スローガン「品質で社会に貢献する」の下、国内外グループを挙げて品質向上活動とダントツものづくり活動を継続展開し、製造原価低減による利益確保に取り組みました。また、当社独自製品である透明フレキシブル基板（SPETシリーズ）につきましては、展示会への出展により市場認知度の更なる向上を図るとともに、アミューズメント関連を中心に受注拡大に取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）においてこれまでの課題を解決した最新機種（VISPER-ZEROシリーズ）の販売を開始するとともに、各種ソリューションビジネス商品におきましても取扱いラインナップの充実を図ったものの、主要な販売先である中国市場での価格競争の影響により販売数は伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は為替変動による影響も含め12,460百万円となり、前年同期比では2,598百万円（△17.3%）の減収となりました。

営業損益につきましては、国内外グループを挙げての製造力強化活動により製造原価は低減できたものの売上高の減収を補うことはできず、前年同期比では239百万円（△56.8%）減益となる181百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益が減益となったことや中国元の為替変動の影響により、当第2四半期連結累計期間では為替差損を計上することになったことにより、前年同期比では455百万円減益となる29百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、税金費用の減少はあったものの、経常利益が減益となったことにより、前年同期比では358百万円減益となる50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内はカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連の受注は堅調に推移したものの、その他4分野（電子応用、通信・事務機器、アミューズメント、デジタル家電）につきましては受注が伸び悩みました。海外はカーエレクトロニクス関連の受注が拡大し、また、スマートメーターを中心とした電子応用関連の受注も増加したものの、ホームアプライアンス関連、通信・事務機器関連の受注が振るいませんでした。また、為替相場の影響も大きく受けました。その結果、売上高は11,950百万円となり、前年同期比では2,496百万円（△17.3%）の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより141百万円の営業利益となり、前年同期比では209百万円（△59.6%）の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、主要な販売先である中国市場での価格競争の影響により販売数が伸び悩みました。その結果、売上高は521百万円となり、前年同期比では72百万円（△12.2%）の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより57百万円の営業利益となり、前年同期比では14百万円（△20.1%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、19,650百万円（前連結会計年度末比1,872百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が11,251百万円（前連結会計年度末比851百万円減）、固定資産が8,399百万円（前連結会計年度末比1,020百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が573百万円、製品が196百万円、その他が94百万円減少したことに由来するものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却の実施や為替変動の影響により海外子会社保有分で減少したことなどにより、1,019百万円減少したことに由来するものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、16,442百万円（前連結会計年度末比1,480百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が11,587百万円（前連結会計年度末比1,503百万円減）、固定負債が4,855百万円（前連結会計年度末比23百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、電子記録債務が705百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が902百万円、短期借入金が933百万円、未払法人税等が354百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が187百万円増加しましたが、その他が152百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,208百万円（前連結会計年度末比392百万円減）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が120百万円、為替換算調整勘定が266百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,927百万円となり、前年同期比では728百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の獲得となり、前年同期比では272百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間は、仕入債務の増減額が862百万円増加し資金流出が減少しましたが、税金等調整前四半期純損失となったことや、売上債権の増減額が601百万円増加、法人税等の支払額が309百万円増加したことにより、資金流出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の流出となり、前年同期比では116百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では有形固定資産の売却による収入が50百万円減少したことや、無形固定資産の取得による支出が11百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が182百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の獲得となり、前年同期比では21百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では、短期借入金の純増減額が236百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が219百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が545百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績の見通しにつきましては、上半期は概ね計画どおり推移し、今後の景気や為替の影響が懸念されるものの、現時点では業績予想の見直しはせず据え置いております。今後、業績予想の修正が必要なことが判明いたしました場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890	3,317
受取手形及び売掛金	5,320	5,324
電子記録債権	234	251
製品	1,385	1,188
仕掛品	434	445
原材料及び貯蔵品	340	293
繰延税金資産	144	173
その他	355	260
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,103	11,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,564	3,041
機械装置及び運搬具（純額）	2,113	1,641
その他（純額）	2,349	2,325
有形固定資産合計	8,028	7,008
無形固定資産	217	265
投資その他の資産	1,174	1,125
固定資産合計	9,419	8,399
資産合計	21,523	19,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	3,591
電子記録債務	230	936
短期借入金	4,790	3,856
1年内返済予定の長期借入金	1,866	1,850
未払法人税等	421	67
賞与引当金	240	243
その他	1,046	1,040
流動負債合計	13,091	11,587
固定負債		
長期借入金	3,490	3,678
繰延税金負債	1	—
退職給付に係る負債	670	659
資産除去債務	141	142
その他	527	374
固定負債合計	4,831	4,855
負債合計	17,922	16,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,134	1,013
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,002	3,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	16
為替換算調整勘定	△473	△740
退職給付に係る調整累計額	△64	△59
その他の包括利益累計額合計	△524	△783
非支配株主持分	122	109
純資産合計	3,600	3,208
負債純資産合計	21,523	19,650

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,059	12,460
売上原価	12,706	10,468
売上総利益	2,353	1,992
販売費及び一般管理費	1,932	1,810
営業利益	421	181
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	5	28
為替差益	99	—
受取補償金	7	—
その他	13	11
営業外収益合計	131	47
営業外費用		
支払利息	110	97
為替差損	—	153
その他	16	8
営業外費用合計	126	259
経常利益又は経常損失(△)	425	△29
特別損失		
固定資産廃棄損	8	4
固定資産売却損	2	—
特別損失合計	10	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	415	△33
法人税、住民税及び事業税	44	68
法人税等調整額	57	△49
法人税等合計	101	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313	△52
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	308	△50
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	2
為替換算調整勘定	21	△244
退職給付に係る調整額	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△22
その他の包括利益合計	△9	△258
四半期包括利益	303	△311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	△307
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	415	△33
減価償却費	502	401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	110	97
為替差損益(△は益)	△95	152
固定資産売却損益(△は益)	2	—
固定資産廃棄損	8	4
持分法による投資損益(△は益)	△5	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△207	△809
たな卸資産の増減額(△は増加)	152	70
仕入債務の増減額(△は減少)	△360	502
未払消費税等の増減額(△は減少)	5	△19
その他	△45	155
小計	464	495
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△110	△97
法人税等の支払額	△48	△357
法人税等の還付額	12	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△476	△294
有形固定資産の売却による収入	51	1
無形固定資産の取得による支出	△1	△12
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80	△317
長期借入れによる収入	979	1,524
長期借入金の返済による支出	△705	△925
リース債務の返済による支出	△64	△75
セール・アンド・リースバックによる収入	77	—
配当金の支払額	△68	△69
非支配株主への配当金の支払額	—	△10
非支配株主からの払込みによる収入	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105	△573
現金及び現金同等物の期首残高	2,093	3,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,198	2,927

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリ ューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,446	567	15,014	45	15,059	—	15,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	26	26	124	151	△151	—
計	14,446	594	15,040	170	15,210	△151	15,059
セグメント利益 又は損失(△)	351	71	423	△0	422	△1	421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリ ューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,950	468	12,419	41	12,460	—	12,460
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	52	52	114	167	△167	—
計	11,950	521	12,471	156	12,628	△167	12,460
セグメント利益	141	57	199	3	202	△20	181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。